

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 しまむら

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 田中 直文

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成25年10月3日

配当支払開始予定日

平成25年10月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年2月21日～平成25年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	251,103	4.0	22,053	2.3	23,126	2.4	13,949	7.0
25年2月期第2四半期	241,455	7.8	21,566	11.2	22,577	13.2	13,037	21.7

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 14,511百万円 (12.0%) 25年2月期第2四半期 12,959百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	379.37	—
25年2月期第2四半期	354.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	311,152	259,391	83.4	7,055.00
25年2月期	296,730	248,231	83.7	6,750.58

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 259,391百万円 25年2月期 248,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	68.00	—	82.00	150.00
26年2月期	—	80.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	5.9	51,000	12.0	52,500	10.2	31,300	13.7	851.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	36,913,299 株	25年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	146,193 株	25年2月期	141,454 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	36,769,173 株	25年2月期2Q	36,774,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足資料の入手方法)

当社は、平成25年10月1日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、日銀による大幅な金融緩和により為替は1ドル/100円前後の円安で推移して、輸出関連企業の業績はリーマンショック以前を超えるほどの好調を維持しております。また、日経平均株価も5月には15,000円台に乗るなど、アベノミクスへの期待感は大きく、国内経済と社会の先行きは明るさが増しております。

一方で、インフレへの期待が進む中で勤労者の所得はまだ上がらず、また円安による輸入原材料や製品価格の高騰、エネルギーコストの上昇による光熱費の上昇など国内の小売業界には非常に厳しい環境で推移しました。

さらに2014年4月に実施が予定されている消費増税や不安定な中東問題、欧州の債務問題等、景気減速のリスクも散見されますが、先般発表された2020年の東京オリンピックの開催は、社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増となり、景気と消費にプラスに作用するものと期待されております。

1) 消費環境の概要

①雇用環境では、引続き有効求人倍率や完全失業率に改善が見られますが、所得環境では、勤労者世帯の可処分所得や所定外労働時間は増えているものの、現金給与総額は4、5月と前年並みで、その改善は一拍遅れてくるものと思われま

す。一方、消費環境は回復基調にあるものの、高額品を中心とした一部の消費は腰が折れ、円安による輸入価格の上昇から生活必需品は徐々に値上げされつつあり、この価格に対する消費者の目は一層厳しくなり、給与所得が増えると思われる来年春頃までは、一般大衆の消費意欲は抑えられていくものと予測され、結果として業種間を越えての競争はますます激しくなっていくものと思われま

す。②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月の高気温や6月の空梅雨により春物や夏物がシーズンの初めに良く動きましたが、4月中旬からゴールデンウィークにかけての異常な低温や7～8月にかけての局地的な集中豪雨に加えて、各地域での最高気温を更新する酷暑などにより、衣料品業界にとっては振幅が大きく、対応の難しい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当期の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①当社の店舗は標準化を徹底しておりますが、その中でも地域特性に合わせた品揃えを進めるべく大きくヤング型、ミセス型、標準型に分類して販売力を高めてきております。また都市部の狭小店舗については、陳列器具の高さを変更し、陳列量の増大と商品ラインの拡充を図り、既存店の売上高増進に努めました。

広告宣伝では、この店舗分類を基準としたチラシを強く打ち出すなど、既存店における客層の拡大に努めました。

②当第2四半期連結累計期間は13店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。

この内9店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店で、引続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに14店舗で大規模な改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,286店舗となり、売上高は前年同期比3.4%増の2,044億89百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、さらに感度を高めるとともに、商品のパターンの完成度を上げ、広告宣伝では“東京ガールズコレクション”へ参加するなど認知度の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は3店舗の開設と1店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は274店舗となり、売上高は前年同期比1.1%増の267億73百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、オリジナルなブランド化を強化し、ジュニアサイズの取扱いを実用品や服飾小物にまで広げ、専門店としての品揃えの充実を図り客層の拡大に努めました。

知名度の向上と1,000㎡級のゆったりとした売場がお客様の支持を受けて、既存店の売上高は前年同期比4.2%増と好調に推移しております。当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設した結果、店舗数は143店舗となり、売上高は前年同期比15.2%増の125億16百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、婦人アウターに加え靴、バックなどの服飾の品揃えを充実させ、雑誌と店内販促物を連動させた広告宣伝を行うなど、店舗ブランドと知名度の向上に力を入れ、集客力の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の閉店と1店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は74店舗となり、売上高は前年同期比7.2%増の50億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、コンセプトを多少変えて「婦人靴の品揃えが充実している靴の専門店」とし、子供靴の品揃えを拡充すると共に、紳士靴も品揃えに加え、ファミリー対象の靴専門店への試行を始めました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設し1店舗での大規模な改装を実施した結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比33.7%増の3億79百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,491億79百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益222億49百万円(同3.0%増)、経常利益233億21百万円(同3.1%増)、四半期純利益は141億44百万円(同8.4%増)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、10年以上経過した店舗を競争力のある最新のスタイルへ順次改装し、中国からの輸入品の規制緩和が進んできたことからトレンド商品の品揃えを拡充するなど、店舗のブランド化を図り、業績の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比4.3%増(NT\$ベース)の5億57百万NT\$(18億18百万円)となりました。

また、中国の上海で事業展開する飾夢樂は、当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は3店舗となり、売上高は6百万円(1億5百万円)となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,511億3百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益220億53百万円(同2.3%増)、経常利益231億26百万円(同2.4%増)、四半期純利益は139億49百万円(同7.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、144億21百万円増加し、3,111億52百万円となりました。これは主として、有価証券の増加149億99百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、32億61百万円増加し、517億60百万円となりました。これは主として買掛金の増加48億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、111億60百万円増加し、2,593億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加106億52百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ151億44百万円減少し163億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、18億90百万円減少し、170億77百万円となりました。これは法人税等の支払額101億61百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益230億16百万円、仕入債務の増加額48億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、80億76百万円増加し、400億37百万円となりました。これは有価証券の償還による収入230億円等に対し、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出46億45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、16億12百万円減少し、50億70百万円となりました。これは配当金の支払額30億15百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年4月1日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	24,436
売掛金	1,933	2,971
有価証券	75,008	90,008
商品	31,868	32,341
その他	6,462	9,972
流動資産合計	145,367	159,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,269	66,186
土地	34,530	36,920
その他(純額)	3,420	3,055
有形固定資産合計	104,220	106,161
無形固定資産		
のれん	373	224
その他	1,109	1,103
無形固定資産合計	1,483	1,327
投資その他の資産		
差入保証金	33,592	32,692
その他	12,249	11,419
貸倒引当金	△182	△180
投資その他の資産合計	45,659	43,931
固定資産合計	151,363	151,421
資産合計	296,730	311,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	20,356
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	10,467	9,364
賞与引当金	1,860	2,037
役員賞与引当金	64	32
その他	8,735	9,956
流動負債合計	38,625	41,748
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	1,267	1,289
定時社員退職功労引当金	742	745
役員退職慰労引当金	525	604
資産除去債務	1,420	1,449
その他	117	122
固定負債合計	9,873	10,012
負債合計	48,499	51,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	223,824
自己株式	△1,151	△1,206
株主資本合計	247,744	258,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	860
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△55	197
その他の包括利益累計額合計	486	1,049
純資産合計	248,231	259,391
負債純資産合計	296,730	311,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	241,455	251,103
売上原価	163,022	169,464
売上総利益	78,432	81,639
営業収入	503	512
営業総利益	78,936	82,151
販売費及び一般管理費	57,369	60,097
営業利益	21,566	22,053
営業外収益		
受取利息	312	310
受取配当金	94	99
投資有価証券売却益	31	6
為替差益	—	56
配送センター収入	414	444
雑収入	238	182
営業外収益合計	1,091	1,101
営業外費用		
支払利息	33	22
為替差損	33	—
雑損失	12	6
営業外費用合計	79	28
経常利益	22,577	23,126
特別利益		
受取補償金	33	—
収用補償金	69	1
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産除売却損	88	108
減損損失	7	—
災害による損失	11	3
賃貸借契約解約損	107	—
その他	4	—
特別損失合計	219	111
税金等調整前四半期純利益	22,460	23,016
法人税等	9,423	9,067
少数株主損益調整前四半期純利益	13,037	13,949
四半期純利益	13,037	13,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,037	13,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	318
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	5	252
その他の包括利益合計	△78	562
四半期包括利益	12,959	14,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,959	14,511
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,460	23,016
減価償却費	2,443	2,475
減損損失	7	—
のれん償却額	149	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	242	176
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	21
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	35	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	78
受取利息及び受取配当金	△407	△410
支払利息	33	22
為替差損益(△は益)	28	△64
固定資産除売却損益(△は益)	24	40
売上債権の増減額(△は増加)	△851	△1,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303	△426
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,216	△3,461
仕入債務の増減額(△は減少)	6,174	4,831
その他の流動負債の増減額(△は減少)	934	1,398
その他	435	334
小計	29,143	27,112
利息及び配当金の受取額	168	155
利息の支払額	△49	△29
法人税等の支払額	△10,294	△10,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,967	17,077

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	491
有価証券の取得による支出	△67,000	△60,000
有価証券の償還による収入	38,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	△3,769	△4,645
無形固定資産の取得による支出	△18	△20
差入保証金の差入による支出	△1,256	△805
差入保証金の回収による収入	1,979	1,920
その他	104	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,961	△40,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△32	△54
配当金の支払額	△2,650	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,682	△5,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,679	△27,980
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,532	16,387

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。